No. 240

平成５事業年度

事業計画
資金計画
収支予算

JICA LIBRARY
J 1135592 [2]

000
36
FAF

SC

国際協力事業団

1135592 (2)

目　　　　次

1．事業計画 …… 1

2．資金計画 …… 13

3．収支予算 …… 17

（1）予算総則 …… 19

（2）収入支出予算 …… 25

（3）添付書類 …… 31

ア．予定貸借対照表及び予定損益計算書 …… 33

イ．その他参考資料 …… 43

（ア）収入支出予算明細書（別冊） …… 45

（イ）収入支出予算科目別表 …… 47

（ウ）交付金事項別科目別表 …… 55

（エ）収入支出予算財源表 …… 61

（オ）役職員定員表 …… 65

1．　事　業　計　画

平成5事業年度事業計画

平成5事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1．国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

（1）技術研修員受入事業

（イ）国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

（a）研修員受入計画

集団研修（304コース）	3，331人
個別研修	3，619人
計	6，950人

（b）以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

（c）また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班44チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

（ロ）開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

（2）青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から1，360人の招へいを予定する。

（3）技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1，111人（シニアー協力専門家83人を含む）、短期794人、計1，905人である。

（4）技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2，563，806千円を予定する。

（５）社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数
	件		件
基礎調査	8	計画打合せ	13
事前調査	13	機材修理	2
実施協議	13	アフターケア	4
実施設計	2		
巡回指導	9		
		計	64

（ロ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
	人	人	人	人
短期	0	213	0	213
長期	105	105	118	328
長期調査員	0	15	15	30
計	105	333	133	571

（ハ）機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として４，７６１，４８７千円を予定する。

（ニ）科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団１件、短期専門家１０名、長期専門家７名の派遣とともに機材供与に要する経費として、３１，４５０千円を予定する。

（６）保健医療協力事業
開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）調査団の派遣
本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	6	機材修理	7
実施協議	5	機材実施計画策定調査	1
実施設計調査	1	基礎調査	3
巡回指導	8	アフターケア	2
計画打合せ	7	計	４０

（ロ）専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

（ａ）専門家の派遣計画

区分	継続	新規	帰国	計
	人	人	人	人
短期	0	３０６	0	３０６
長期	７５	４９	５３	１７７
長期調査員	0	4	4	8
計	７５	３５９	５７	４９１

（ｂ）大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数
	人
アジア	１６
中近東アフリカ	9
中南米	１８
計	４３

（ハ）機材供与
本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、２，７５９，１２９千円を予定する。

（７）人口家族計画協力事業
開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	2	機材修理	1
実施協議	2	基礎調査	2
実施設計	1		
巡回指導	1		
計画打合せ	2	計	11

（ロ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
	人	人	人	人
短期	0	40	0	40
長期	10	8	16	34
長期調査員	0	2	2	4
計	10	50	18	78

（ハ）機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、457，350千円を予定する。

（8）農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

（イ）調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区　分	調査団派遣件数	区　分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	13	計画打合せ	11
実施協議	13	基礎調査	9
実施設計調査	7	遺伝資源収集・保存	4
巡回指導	12	アフターケア	3
機材維持管理	4		
		計	76

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区　分	継　続	新　規	帰　国	計
	人	人	人	人
短　期	0	286	0	286
長　期	168	120	126	414
長期調査員	0	24	24	48
計	168	430	150	748

(ハ) 機材供与

本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、3，133，500千円を予定する。

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区　　分	調査団派遣件数	区　　分	調査団派遣件数
	件		件
基礎調査	2	計画打合せ	6
事前調査	4	アフターケア	1
実施協議	4	環境保全特別対策調査	0
巡回指導	3	環境保全技術調査員	2
機材修理	1	環境保全策定調査	2
		計	２５

（ロ）専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区　　分	継　　続	新　　規	帰　　国	計
	人	人	人	人
短　　期	0	８７	0	８７
長　　期	３７	３４	３０	１０１
長期調査員	0	3	4	7
計	３７	１２４	３４	１９５

（ハ）機材供与
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、１，０４６，３８２千円を予定する。

（10）開発調査事業
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、３５８件である。

（11）援助効率促進事業
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
本事業に係る調査団派遣予定件数は１６４件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2．国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、基礎調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は２８９件である。

3．海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、１４，７６６，５３５千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	１，０３０人	１，０３０人	２００人	１，１１３人	４０人	３，４１３人
シニア・グループ	１１４	１２０	０	６７	１	３０２
国連ボランティア	２０	２０	０	１２	０	５２
計	１，１６４	１，１７０	２００	１，１９２	４１	３，７６７

4．社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(１) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、１，１４２，８４７千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査２３件及び投融資審査等調査１５件及び地域開発効果等評価調査４件及び環境保全関連開発投融資促進調査１件並びに現地実証調査３件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導
技術指導のための専門家67人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。
(2) 開発投融資事業
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度8,800百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。
(イ) 社会開発事業関連　345百万円
(ロ) 農林業開発事業関連　4,659百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連　3,796百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務
(1) 海外移住事業
本年度においては次の業務を行うため、2,754,238千円を予定する。
(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
(ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
(ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務
(2) 入植地事業
本年度においては次の業務を行うため、13,193千円を予定する。
(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
アルト・パラナ	土地管理	ピラレタ	土地管理
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理

(ロ)入植地分譲計画

(単位:区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	0	21	21	第2バラデーロ	9	0	9
				マグダレーナ	10	0	10
				第2ラプラタ	2	0	2
				計	21	21	42

(3)海外移住投融資事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

6.災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,500,000千円を予定する。

7.人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、3,098,378千円を予定する。

(1)専門家登録事業

(2)専門家確保事業

(3)養成研修事業

8.その他の必要業務

(1)海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ)海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区　　分	調査団派遣件数
技術調査	46 件
プロジェクト選定確認調査	5
大規模開発協力基礎調査	14
フォローアップ調査	2
大型技術協力調査	2
アジア工業化総合調査	5
プロジェクト形成基礎調査	5
環境対策調査	7
アフターケア調査	1
環境評価委員会	1
計	88

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は３４件である。

(２) 海外移住直営事業

パラグァイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

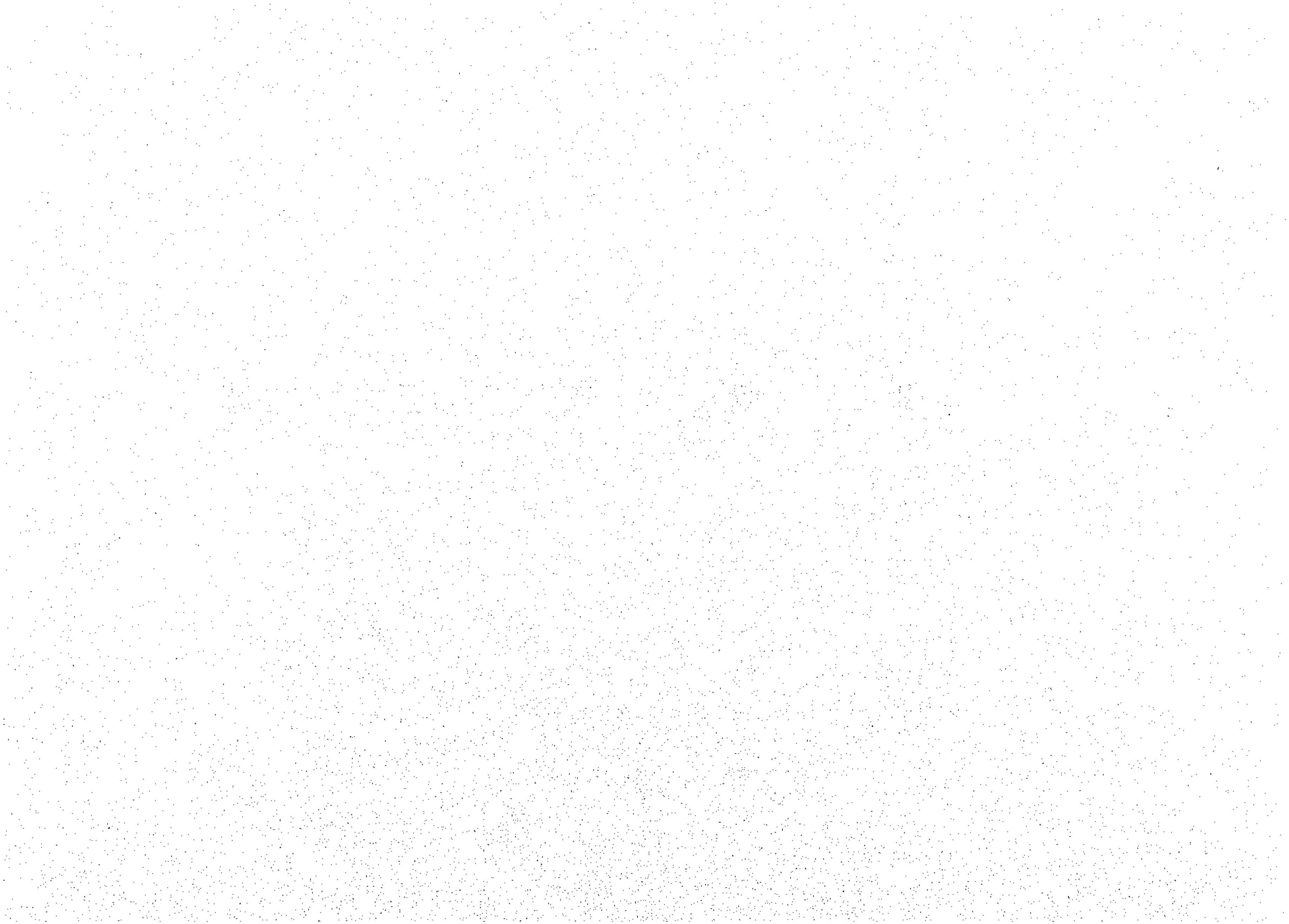
2. 資　金　計　画

平成5事業年度資金計画

（単位：千円）

支出 区分	支出 予算額	収入 区分	収入 予算額
一般勘定	187,073,201	一般勘定	187,073,201
管理費	22,382,255	前年度よりの繰越金	30,649,767
海外技術協力事業費	126,352,669	交付金収入	149,785,014
海外移住事業費	2,754,238	出資金収入	4,389,000
出資金等施設整備費	4,555,800	雑収入	2,152,869
他勘定へ繰入	7,139,029	他勘定より受入	96,551
翌年度への繰越金	23,889,210		
国内研修施設勘定	2,200,345	国内研修施設勘定	2,200,345
施設運営費	2,200,345	施設利用収入	1,948,033
		一般勘定より受入	243,100
		雑収入	9,212
開発投融資勘定	8,800,000	開発投融資勘定	8,800,000
開発投融資資金	8,800,000	貸付金元本回収収入	1,882,239
		貸付金手数料収入	188
		貸付金利息収入	745,542
		一般勘定より受入	6,172,031
入植地勘定	109,287	入植地勘定	109,287
造成工事支出金	3,573	入植地事業収入	109,287
雑支出	9,620		
一般勘定へ繰入	96,094		
移住投融資勘定	2,100,000	移住投融資勘定	2,100,000
貸付金	2,100,000	貸付金元本回収収入	904,395
		貸付金利息収入	218,607
		貸付金雑利息収入	10,000
		一般勘定より受入	966,998
受託等事業勘定	9,602,680	受託等事業勘定	9,602,680
海外開発計画調査事業費	9,602,169	受託事業収入	9,602,515
直営事業費	54	直営事業収入	165
一般勘定へ繰入	457		
合計	209,885,513	合計	209,885,513

3．　収　支　予　算



（１）予　　算　　総　　則

予　算　総　則

（収入支出予算）
第１条　国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成５事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

（債務負担行為）
第２条　平成５事業年度において、事業団が債務を負担できる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。
一般勘定
（事項）青年海外協力隊二本松訓練所（仮称）建設事業
（限度額）４，２２８，２４３千円
（年限）５年度　２，６４１，９２８千円
６年度　１，５８６，３１５千円

（勘定間の流用禁止）
第３条　事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

（流用等の制限）
第４条　次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和４９年外務省令第８号以下「省令」という。）第４条第２号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。
（１）一般勘定に属する項
（２）国内研修施設勘定に属する項
（３）入植地勘定に属する項
（４）受託等事業勘定に属する項

（繰越の制限）
第５条　次に掲げる経費は、省令第４条第３号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。
一般勘定
（項）役職員給与
（項）交際費

（翌事業年度にわたる債務負担行為）

第６条　平成５事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、
技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、
人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、
青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、
技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、
無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、
海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

（収入支出予算の弾力条項）

第７条　事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

（項）技術協力専門家養成確保費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）海外移住事業費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

（給与総額等）

第８条　事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1 人		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	255,492 千円	

＊役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	664		
部長	22		秘書室長、業務監査室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。
次長	11		
課長	80		協力隊訓練所長２名を含む。
調査役	4		
一般職員	547		
(附属機関)	133		
所長	12		
一般職員	121		
(国内支部)	46		
支部長	9		
一般職員	37		
(在外事務所)	283		
所長	51		
一般職員	232		
計	1,126	11,622,991 千円	

＊職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。

(2) 収　入　支　出　予　算

平成５事業年度　収入支出予算

（単位：千円）

収入						支出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			154,174,014	2,249,074	156,423,088	一般勘定		154,174,014	2,239,127	156,413,141
	交付金収入		149,785,014	0	149,785,014		＜　管理費　＞	21,448,704	1,155,525	22,604,229
		管理費収入	21,448,704	0	21,448,704		役職員給与	13,109,357	37,703	13,147,060
							退職給与引当金繰入	876,421	0	876,421
							技術協力派遣職員給与	0	333,206	333,206
							業務管理諸費	6,793,879	773,438	7,567,317
							施設費	130,585	0	130,585
							交際費	885	1,178	2,063
							予備費	537,577	10,000	547,577
		海外技術協力事業収入	125,630,269	0	125,630,269		＜　海外技術協力事業費　＞	125,630,269	722,400	126,352,669
							技術研修員受入事業費	20,954,802	0	20,954,802
							青年招へい事業費	2,247,150	0	2,247,150
							技術協力専門家派遣事業費	16,396,990	0	16,396,990
							技術協力機材供与事業費	2,563,806	0	2,563,806
							社会開発協力事業費	11,130,870	0	11,130,870
							保健医療協力事業費	6,569,047	0	6,569,047
							人口家族計画協力事業費	1,215,077	0	1,215,077
							農林水産業協力事業費	11,107,680	0	11,107,680
							産業開発協力事業費	3,111,220	0	3,111,220
							青年海外協力隊派遣事業費	14,766,535	0	14,766,535
							技術協力専門家等福利厚生費	959,484	0	959,484
							技術協力専門家養成確保費	2,375,978	722,400	3,098,378
							開発調査事業費	22,543,174	0	22,543,174
							開発協力事業費	1,142,847	0	1,142,847
							無償資金協力事業費	5,007,598	0	5,007,598
							災害援助等協力事業費	1,500,000	0	1,500,000
							援助効率促進費	2,038,011	0	2,038,011

（単位：千円）

収				入		支			出	
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
		海外移住事業収入	2,706,041	0	2,706,041		＜ 海外移住事業費 ＞			
							海外移住事業費	2,706,041	48,197	2,754,238
	出資金収入									
		出資金収入	4,389,000	0	4,389,000		出資金等施設整備費	4,339,000	216,800	4,555,800
	雑収入						他勘定へ繰入	50,000	96,205	146,205
		雑収入	0	2,152,869	2,152,869					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	96,205	96,205					
国内研修施設勘定			0	2,200,345	2,200,345	国内研修施設勘定		0	2,200,345	2,200,345
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	434,020	434,020
		施設利用収入	0	1,948,033	1,948,033		施設運営退職手当	0	0	0
	一般勘定より受入						施設運営業務諸費	0	1,756,325	1,756,325
		一般勘定より受入	0	243,100	243,100		予備費	0	10,000	10,000
	雑収入									
		雑収入	0	9,212	9,212					
開発投融資勘定			50,000	745,730	795,730	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	50,000	745,730	795,730
		貸付金手数料収入	0	188	188					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	745,542	745,542					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	50,000	0	50,000					

（単位：千円）

収入						支出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
入植地勘定						入植地勘定		0	109,287	109,287
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	3,573	3,573
		入植地売上収入	0	109,287	109,287		雑支出	0	9,620	9,620
							一般勘定へ繰入	0	96,094	96,094
移住投融資勘定			0	324,812	324,812	移住投融資勘定				
	貸付金利息収入		0	228,607	228,607		移住投融資資金へ繰入	0	324,812	324,812
		貸付金利息収入	0	218,607	218,607					
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	96,205	96,205					
受託等事業勘定			9,602,515	165	9,602,680	受託等事業勘定		9,602,515	165	9,602,680
	受託事業収入						海外開発計画調査費	6,582,281	0	6,582,281
		海外開発計画調査事業収入	9,602,515	0	9,602,515		資源開発協力基礎調査費	3,020,234	0	3,020,234
	直営事業収入		0	165	165		直営事業費	0	54	54
		倉庫賃貸収入	0	0	0					
		土地賃貸収入	0	165	165		一般勘定へ繰入	0	111	111
	雑収入									
		雑収入	0	0	0					
合計			163,826,529	5,629,413	169,455,942	合計		163,826,529	5,619,466	169,445,995

（３）添　　付　　書　　類

ア． 予定貸借対照表及び予定損益計算書

平成４事業年度

（平成４年４月１日より

費用の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	165,800,524	154,285,958	2,156,293	209,958	238,926	383,872	8,525,516
海外技術協力事業費	130,022,508	130,022,508	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,545,814	2,545,814	0	0	0	0	0
入植地事業費	198,254	0	0	0	198,254	0	0
受託等事業費	8,525,516	0	0	0	0	0	8,525,516
施設運営費	2,156,293	0	2,156,293	0	0	0	0
一般管理費	21,717,636	21,717,636	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	263,641	0	0	209,958	5,770	47,913	0
事業外費用	370,861	0	0	0	34,902	335,958	0
合計	165,800,524	154,285,958	2,156,293	209,958	238,926	383,872	8,525,516

予定損益計算書

平成5年3月31日まで)

(単位:千円)

収益の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	165,513,901	153,605,869	2,156,293	718,822	223,522	283,783	8,525,609
開発投融資収入	546,821	0	0	546,821	0	0	0
入植地事業収入	218,126	0	0	0	218,126	0	0
移住投融資収入	241,608	0	0	0	0	241,608	0
受託等事業収入	8,525,609	0	0	0	0	0	8,525,609
施設利用収入	1,832,779	0	1,832,779	0	0	0	0
政府交付金収入	152,137,452	152,137,452	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	219,572	0	0	172,001	5,395	42,175	0
資産見返交付金等戻入	510,398	510,398	0	0	0	0	0
事業外収益	1,281,533	958,019	323,514	0	0	0	0
当期損失金	286,623	680,088	0	△ 508,864	15,404	100,088	△ 93
合計	165,800,524	154,285,958	2,156,293	209,958	238,926	383,872	8,525,516

平成４事業年度

（平成５年３

資産の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[資産]	[116,730,016]	[71,728,402]	[994]	[35,824,631]	[1,177,329]	[7,990,931]	[7,727]
(流動資産)	(30,951,817)	(30,839,197)	(994)	(41,565)	(12,434)	(53,305)	(4,320)
現金・預金	30,649,766	30,649,766	0	0	0	0	0
その他の流動資産	302,050	189,430	994	41,565	12,434	53,305	4,320
(固定資産)	(85,778,199)	(40,889,205)	(0)	(35,783,065)	(1,164,894)	(7,937,625)	(3,407)
開発投融資資産	35,783,065	0	0	35,783,065	0	0	0
貸付金	34,993,023	0	0	34,993,023	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 209,958	0	0	△ 209,958	0	0	0
入植地資産	1,164,543	0	0	0	1,164,543	0	0
入植地資産	1,170,313	0	0	0	1,170,313	0	0
貸倒引当金	△ 5,770	0	0	0	△ 5,770	0	0
移住投融資資産	7,937,625	0	0	0	0	7,937,625	0
貸付金	7,985,538	0	0	0	0	7,985,538	0
貸倒引当金	△ 47,913	0	0	0	0	△ 47,913	0
有形固定資産	39,537,400	39,533,641	0	0	351	0	3,407
建物	25,566,044	25,565,655	0	0	0	0	388
土地	10,579,917	10,576,899	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	3,391,438	3,391,086	0	0	351	0	0
無形固定資産	17,147	17,147	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,338,416	1,338,416	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,337,686	1,337,686	0	0	0	0	0
その他の資産	729	729	0	0	0	0	0
合計	116,730,016	71,728,402	994	35,824,631	1,177,329	7,990,931	7,727

予定貸借対照表

月３１日現在）

（単位：千円）

負債及び資本の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[14,231,442]	[11,850,101]	[7,551]	[0]	[13]	[0]	[2,373,776]
未払金	247,696	243,628	4	0	0	0	4,063
未払費用	13,811,580	11,437,976	3,878	0	13	0	2,369,712
その他の流動負債	172,165	168,496	3,669	0	0	0	0
[固定負債]	[5,041,943]	[5,041,943]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	1,898,343	1,898,343	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,143,337	3,143,337	0	0	0	0	0
その他の固定負債	262	262	0	0	0	0	0
（負債合計）	(19,273,386)	(16,892,045)	(7,551)	(0)	(13)	(0)	(2,373,776)
[資本金]	[101,352,122]	[101,352,122]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	101,352,122	101,352,122	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,895,491]	[△ 4,135,859]	[0]	[936,986]	[△ 34,739]	[△ 665,381]	[3,501]
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,095,507	△ 4,335,875	0	936,986	△ 34,739	△ 665,381	3,501
繰越欠損金	△ 3,808,883	△ 3,655,786	0	428,121	△ 19,335	△ 565,292	3,408
当期利益金又は当期損失金(△)	△ 286,623	△ 680,088	0	508,864	△ 15,404	△ 100,088	93
（資本合計）	(97,456,630)	(97,216,262)	(0)	(936,986)	(△ 34,739)	(△ 665,381)	(3,501)
合計	116,730,016	114,108,307	7,551	936,986	△ 34,726	△ 665,381	2,377,277

平成５事業年度

（平成５年４月１日より

費用の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	163,778,018	151,374,737	2,200,345	251,464	123,365	225,536	9,602,569
海外技術協力事業費	125,282,325	125,282,325	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,710,738	2,710,738	0	0	0	0	0
入植地事業費	108,821	0	0	0	108,821	0	0
受託等事業費	9,602,569	0	0	0	0	0	9,602,569
施設運営費	2,200,345	0	2,200,345	0	0	0	0
一般管理費	23,381,674	23,381,674	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	311,344	0	0	251,464	5,821	54,057	0
事業外費用	180,201	0	0	0	8,723	171,478	0
当期利益金	174,301	△ 604,554	0	732,960	8,966	36,817	111
合計	163,952,320	150,770,183	2,200,345	984,425	132,332	262,354	9,602,680

予定損益計算書

平成6年3月31日まで)

(単位:千円)

収益の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	163,883,870	150,701,734	2,200,345	984,425	132,332	262,354	9,602,680
開発投融資収入	774,466	0	0	774,466	0	0	0
入植地事業収入	126,562	0	0	0	126,562	0	0
移住投融資収入	214,441	0	0	0	0	214,441	0
受託等事業収入	9,602,680	0	0	0	0	0	9,602,680
施設利用収入	1,948,033	0	1,948,033	0	0	0	0
政府交付金収入	149,142,984	149,142,984	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	263,641	0	0	209,958	5,770	47,913	0
資産見返交付金等戻入	556,487	556,487	0	0	0	0	0
事業外収益	1,254,575	1,002,263	252,312	0	0	0	0
特別利益							
固定資産売却益	68,449	68,449	0	0	0	0	0
合計	163,952,320	150,770,183	2,200,345	984,425	132,332	262,354	9,602,680

平成５事業年度

(平成６年３

資産の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[資産]	[121,601,039]	[68,777,745]	[994]	[42,729,622]	[1,090,201]	[8,994,747]	[7,727]
(流動資産)	(24,205,831)	(24,078,640)	(994)	(70,302)	(12,434)	(39,139)	(4,320)
現金・預金	23,889,210	23,889,210	0	0	0	0	0
その他の流動資産	316,621	189,430	994	70,302	12,434	39,139	4,320
(固定資産)	(97,395,207)	(44,699,104)	(0)	(42,659,320)	(1,077,767)	(8,955,607)	(3,407)
開発投融資資産	42,659,320	0	0	42,659,320	0	0	0
貸付金	41,910,784	0	0	41,910,784	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 251,464	0	0	△ 251,464	0	0	0
入植地資産	1,077,416	0	0	0	1,077,416	0	0
入植地資産	1,083,237	0	0	0	1,083,237	0	0
貸倒引当金	△ 5,821	0	0	0	△ 5,821	0	0
移住投融資資産	8,955,607	0	0	0	0	8,955,607	0
貸付金	9,009,665	0	0	0	0	9,009,665	0
貸倒引当金	△ 54,057	0	0	0	0	△ 54,057	0
有形固定資産	43,017,300	43,013,541	0	0	351	0	3,407
建物	25,586,485	25,586,096	0	0	0	0	388
土地	11,360,509	11,357,490	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	6,070,305	6,069,954	0	0	351	0	0
無形固定資産	17,147	17,147	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,668,416	1,668,416	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,667,686	1,667,686	0	0	0	0	0
その他の資産	729	729	0	0	0	0	0
合計	121,601,039	68,777,745	994	42,729,622	1,090,201	8,994,747	7,727

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位:千円)

負債及び資本の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	[14,231,788]	[11,850,101]	[7,551]	[0]	[13]	[0]	[2,374,122]
未払金	248,042	243,628	4	0	0	0	4,409
未払費用	13,811,580	11,437,976	3,878	0	13	0	2,369,712
その他の流動負債	172,165	168,496	3,669	0	0	0	0
[固定負債]	[5,349,318]	[5,349,318]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給与引当金	2,120,317	2,120,317	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,228,805	3,228,805	0	0	0	0	0
その他の固定負債	195	195	0	0	0	0	0
(負債合計)	(19,581,107)	(17,199,420)	(7,551)	(0)	(13)	(0)	(2,374,122)
[資本金]	[105,741,122]	[105,741,122]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
政府出資金	105,741,122	105,741,122	0	0	0	0	0
[欠損金]	[△ 3,721,190]	[△ 4,108,853]	[△ 631,560]	[1,669,947]	[△ 25,773]	[△ 628,563]	[3,612]
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△ 3,921,206	△ 4,308,869	△ 631,560	1,669,947	△ 25,773	△ 628,563	3,612
繰越欠損金	△ 4,095,507	△ 3,704,315	△ 631,560	936,986	△ 34,739	△ 665,381	3,501
当期利益金又は当期損失金(△)	174,301	△ 604,554	0	732,960	8,966	36,817	111
(資本合計)	(102,019,931)	(101,632,268)	(△ 631,560)	(1,669,947)	(△ 25,773)	(△ 628,563)	(3,612)
合計	121,601,039	118,831,688	△ 624,008	1,669,947	△ 25,760	△ 628,563	2,377,734

イ．　その他参考資料

(ア) 収入支出予算明細書

(別冊)

（イ） 収入支出予算科目別表

平成５事業年度収入支出予算科目別表

（1）収入の部

（単位：千円）

科目	前年度予算額	平成５年度予算額	対前年度比較増△減額
（一般勘定）	146,140,274	156,423,088	10,282,814
（款）交付金収入	140,152,075	149,785,014	9,632,939
（項）管理費収入			
（目）管理費収入	19,687,016	21,448,704	1,761,688
（項）海外技術協力事業費収入			
（目）海外技術協力事業費収入	117,790,649	125,630,269	7,839,620
（項）海外移住事業費収入			
（目）海外移住事業費収入	2,674,410	2,706,041	31,631
（款）出資金収入			
（項）出資金収入			
（目）出資金収入	3,932,000	4,389,000	457,000
（款）雑収入			
（項）雑収入	1,949,647	2,152,869	203,222
（目）利息収入	480,510	472,001	△ 8,509
（目）所属先給与補填収入	921,628	1,055,606	133,978
（目）家賃収入	389,336	443,717	54,381
（目）施設利用収入	34,449	35,775	1,326
（目）農場収入	13,067	13,067	0
（目）雑収入	40,657	37,703	△ 2,954
（目）不動産売却収入	70,000	95,000	25,000
（款）他勘定より受入			
（項）他勘定より受入			
（目）他勘定より受入	106,552	96,205	△ 10,347

科目	前年度予算額	平成５年度予算額	対前年度比較増△減額
（国内研修施設勘定）	2,156,293	2,200,345	44,052
（款）施設利用収入			
（項）施設利用収入			
（目）施設利用収入	1,832,779	1,948,033	115,254
（款）一般勘定より受入			
（項）一般勘定より受入			
（目）一般勘定より受入	303,228	243,100	△ 60,128
（款）雑収入			
（項）雑収入			
（目）雑収入	20,286	9,212	△ 11,074
（開発投融資勘定）	783,589	795,730	12,141
（款）貸付金手数料収入			
（項）貸付金手数料収入			
（目）貸付金手数料収入	232	188	△ 44
（款）貸付金利息収入			
（項）貸付金利息収入			
（目）貸付金利息収入	683,357	745,542	62,185
（款）一般勘定より受入			
（項）一般勘定より受入			
（目）一般勘定より受入	100,000	50,000	△ 50,000
（入植地勘定）	122,241	109,287	△ 12,954
（款）入植地事業収入			
（項）入植地売上収入	122,241	109,287	△ 12,954
（目）入植地割賦売上	118,222	105,372	△ 12,850
（目）市街地売上収入	4,019	3,915	△ 104
（款）一般勘定より受入			
（項）一般勘定より受入			
（目）一般勘定より受入	0	0	0

科　　　　　目	前年度予算額	平成５年度予算額	対前年度比較増△減額
（移住投融資勘定）	346,109	324,812	△　21,297
（款）貸付金利息収入	239,557	228,607	△　10,950
（項）貸付金利息収入	229,557	218,607	△　10,950
（目）現地貸付金利息	194,470	207,951	13,481
（目）更正資金貸付金利息	25	20	△　5
（目）農工企業貸付金利息	35,062	10,636	△　24,426
（項）貸付金雑利息収入			
（目）貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
（款）一般勘定より受入			
（項）一般勘定より受入			
（目）一般勘定より受入	106,552	96,205	△　10,347
（受託等事業勘定）	8,972,955	9,602,680	629,725
（款）受託事業収入			
（項）海外開発計画調査事業収入			
（目）海外開発計画調査事業収入	8,972,801	9,602,515	629,714
（款）直営事業収入	154	165	11
（項）倉庫賃貸収入			
（目）倉庫賃貸収入	0	0	0
（項）土地賃貸収入			
（目）土地賃貸収入	154	165	11
（款）雑収入			
（項）雑収入			
（目）不動産売却収入	0	0	0
合　　　　　計	158,521,461	169,455,942	10,934,481

（2）支出の部

（単位：千円）

科　　目	前年度予算額	平成５年度予算額	対前年度比較増△減額
（一　般　勘　定）	146,087,545	156,413,141	10,325,596
＜管　理　費＞	20,853,829	22,604,229	1,750,400
（項）役職員給与	12,454,747	13,147,060	692,313
（目）役員給与	246,363	255,492	9,129
（目）職員基本給	5,357,359	5,553,686	196,327
（目）職員諸手当	5,340,184	5,680,116	339,932
（目）超過勤務手当	365,312	373,211	7,899
（目）休職者給与	15,854	15,978	124
（目）法定福利費	1,121,957	1,261,209	139,252
（目）児童手当	7,718	7,368	△ 350
（項）退職給与引当金繰入			
（目）退職給与引当金繰入	1,030,664	876,421	△ 154,243
（項）技術協力派遣職員給与			
（目）技術協力派遣職員給与	302,398	333,206	30,808
（項）業務管理諸費	6,755,466	7,567,317	811,851
（目）外国出張旅費	72,482	72,562	80
（目）外国赴帰任旅費	315,237	339,417	24,180
（目）在外職員活動旅費	63,346	60,577	△ 2,769
（目）子女呼寄せ旅費	4,367	4,957	590
（目）一時帰国旅費	114,256	122,783	8,527
（目）現地調査費	1,515	1,432	△ 83
（目）現地採用者内地研修旅費	3,121	0	△ 3,121
（目）地域別会議旅費	3,951	3,736	△ 215
（目）親族緊急派遣旅費	974	974	0
（目）諸謝金	255,345	256,677	1,332
（目）職員旅費	34,871	35,386	515
（目）赴任旅費	20,268	20,268	0
（目）委員旅費	3,320	3,320	0
（目）庁費	5,123,799	5,911,432	787,633
（目）広報諸費	93,751	93,713	△ 38
（目）渡切費	298,983	351,349	52,366
（目）共済会負担金	38,635	41,835	3,200
（目）移住地管理費	4,017	3,799	△ 218
（目）国内研修施設勘定へ繰入	303,228	243,100	△ 60,128

科　　目	前年度予算額	平成５年度予算額	対前年度比較増△減額
（項）施設費			
（目）施設費	130,875	130,585	△ 290
（項）交際費			
（目）交際費	2,063	2,063	0
（項）予備費			
（目）予備費	177,616	547,577	369,961
＜海外技術協力事業費＞	118,409,879	126,352,669	7,942,790
（項）技術研修員受入事業費	19,569,272	20,954,802	1,385,530
（目）受入諸費	9,648,545	10,495,656	847,111
（目）研修諸費	9,256,771	9,730,597	473,826
（目）調査諸費	296,732	317,666	20,934
（目）帰国研修員対策費	251,121	256,190	5,069
（目）所属先補填経費	16,885	22,429	5,544
（目）実施計画諸費	99,218	132,264	33,046
（項）青年招へい事業費	2,052,631	2,247,150	194,519
（目）派遣諸費	31,091	37,775	6,684
（目）所属先補填経費	8,153	10,263	2,110
（目）研修諸費	51,553	51,516	△ 37
（目）受入諸費	983,067	1,082,706	99,639
（目）交流諸費	864,920	924,171	59,251
（目）帰国青年交流促進費	11,726	19,381	7,655
（目）実施計画諸費	64,406	68,038	3,632
（目）調査諸費	37,715	53,300	15,585
（項）技術協力専門家派遣事業費	15,410,134	16,396,990	986,856
（目）派遣諸費	9,957,804	10,441,558	483,754
（目）所属先補填経費	3,763,059	4,130,902	367,843
（目）技術費	152,985	159,889	6,904
（目）現地業務費	621,421	615,067	△ 6,354
（目）実施計画諸費	278,564	282,529	3,965
（目）調査諸費	162,093	161,128	△ 965
（目）募集選考諸費	57,335	57,335	0
（目）研修諸費	11,154	11,154	0
（目）派遣費	298,678	411,306	112,628
（目）福利厚生費	13,704	19,974	6,270

（単位：千円）

科　　　　目	前年度予算額	平成５年度予　算　額	対前年度比較増△減額
（目）事業強化費	56,188	56,878	690
（目）国内積立金	37,149	49,270	12,121
（項）技術協力機材供与事業費	2,559,920	2,563,806	3,886
（目）機材供与費	2,352,554	2,356,555	4,001
（目）技術情報等供与費	65,211	65,211	0
（目）実施計画諸費	5,890	5,890	0
（目）調査諸費	130,829	130,482	△ 347
（目）所属先補填経費	5,436	5,668	232
（項）社会開発協力事業費	10,455,642	11,130,870	675,228
（目）調査諸費	312,077	318,477	6,400
（目）所属先補填経費	1,716,914	1,821,967	105,053
（目）技術費	224,238	226,882	2,644
（目）派遣諸費	2,839,410	2,991,187	151,777
（目）現地業務費	474,945	457,374	△ 17,571
（目）機材供与費	4,402,500	4,792,937	390,437
（目）実施計画諸費	485,558	522,046	36,488
（項）保健医療協力事業費	6,229,502	6,569,047	339,545
（目）調査諸費	198,229	176,636	△ 21,593
（目）所属先補填経費	704,891	774,007	69,116
（目）技術費	202,213	196,412	△ 5,801
（目）派遣諸費	2,039,423	2,202,189	162,766
（目）現地業務費	233,053	275,934	42,881
（目）機材供与費	2,665,397	2,759,129	93,732
（目）実施計画諸費	186,296	184,740	△ 1,556
（項）人口家族計画協力事業費	1,164,056	1,215,077	51,021
（目）調査諸費	51,022	50,915	△ 107
（目）所属先補填経費	118,521	129,875	11,354
（目）技術費	70,001	72,857	2,856
（目）派遣諸費	325,928	348,672	22,744
（目）現地業務費	98,926	108,106	9,180
（目）機材供与費	454,245	457,350	3,105
（目）実施計画諸費	45,413	47,302	1,889

科　　　　目	前年度予算額	平成５年度予　算　額	対前年度比較増△減額
（項）農林水産業協力事業費	10,509,132	11,107,680	598,548
（目）調査諸費	369,474	384,631	15,157
（目）所属先補填経費	1,299,538	1,500,941	201,403
（目）技術費	729,259	790,901	61,642
（目）派遣諸費	3,607,538	3,885,566	278,028
（目）現地業務費	1,040,636	1,070,834	30,198
（目）機材供与費	3,158,700	3,133,500	△ 25,200
（目）実施計画諸費	303,987	341,307	37,320
（項）産業開発協力事業費	2,720,673	3,111,220	390,547
（目）調査諸費	107,306	117,491	10,185
（目）所属先補填経費	534,844	565,749	30,905
（目）技術費	106,637	162,775	56,138
（目）派遣諸費	893,879	957,114	63,235
（目）現地業務費	90,816	132,048	41,232
（目）機材供与費	892,593	1,046,382	153,789
（目）実施計画諸費	94,598	129,661	35,063
（項）青年海外協力隊派遣事業費	14,006,271	14,766,535	760,264
（目）募集選考諸費	1,112,277	1,163,182	50,905
（目）訓練諸費	924,830	975,960	51,130
（目）派遣費	4,323,578	4,328,895	5,317
（目）所属先補填経費	2,662,086	3,132,202	470,116
（目）福利厚生費	668,632	667,334	△ 1,298
（目）現地支援費	1,409,534	1,512,519	102,985
（目）帰国隊員対策費	226,066	235,562	9,496
（目）国内積立金	2,059,183	2,108,329	49,146
（目）調査諸費	196,657	203,401	6,744
（目）事業強化費	423,428	439,151	15,723
（項）技術協力専門家等福利厚生費	742,294	959,484	217,190
（目）災害補償等諸費	299,859	328,266	28,407
（目）健康管理諸費	290,269	289,363	△ 906
（目）生活環境整備費	11,265	10,957	△ 308
（目）安全対策費	84,038	274,035	189,997
（目）帰国専門家身分保障費	56,863	56,863	0

（単位：千円）

科　　　　　目	前年度予算額	平成５年度予　算　額	対前年度比較増△減額
（項）技術協力専門家養成確保費	2,772,270	3,098,378	326,108
（目）確保諸費	1,270,530	1,425,088	154,558
（目）研修諸費	1,059,506	1,154,980	95,474
（目）調査研究費	150,797	176,621	25,824
（目）技術移転情報活動費	291,437	341,689	50,252
（項）開発調査事業費	21,128,216	22,543,174	1,414,958
（目）調査諸費	2,558,820	2,744,274	185,454
（目）調査業務実施費	18,304,397	19,524,211	1,219,814
（目）所属先補填経費	42,060	45,748	3,688
（目）技術移転促進費	142,062	144,926	2,864
（目）プロジェクト研究費	80,877	84,015	3,138
（項）開発協力事業費	1,082,460	1,142,847	60,387
（目）調査諸費	366,697	349,449	△ 17,248
（目）所属先補填経費	67,965	82,083	14,118
（目）技術費	273,185	280,195	7,010
（目）受入諸費	94,998	99,237	4,239
（目）現地業務費	1,609	1,826	217
（目）派遣諸費	271,488	321,481	49,993
（目）実施計画諸費	6,518	8,576	2,058
（項）無償資金協力事業費	4,690,188	5,007,598	317,410
（目）調査諸費	1,056,367	1,122,798	66,431
（目）調査業務実施費	3,556,503	3,792,814	236,311
（目）所属先補填経費	14,618	15,002	384
（目）実施計画諸費	62,700	76,984	14,284
（項）災害援助等協力事業費	1,500,000	1,500,000	0
（目）災害援助訓練等諸費	200,000	200,000	0
（目）災害援助協力費	1,050,000	1,050,000	0
（目）難民救済協力費	250,000	250,000	0
（項）援助効率促進費	1,817,218	2,038,011	220,793
（目）調査諸費	790,055	854,842	64,787
（目）所属先補填経費	59,719	73,361	13,642

科　　　　　目	前年度予算額	平成５年度予　算　額	対前年度比較増△減額
（目）技術費	436,935	513,289	76,354
（目）派遣諸費	122,122	159,257	37,135
（目）現地業務費	103,469	130,383	26,914
（目）実施計画諸費	284,918	288,879	3,961
（目）現地事業効率促進費	20,000	18,000	△ 2,000
＜　海外移住事業費　＞			
（項）海外移住事業費	2,721,281	2,754,238	32,957
（目）知識普及費	128,171	113,030	△ 15,141
（目）訓練送出費	101,739	103,520	1,781
（目）海外開発青年送出諸費	408,633	426,369	17,736
（目）援助指導諸費	1,333,917	1,327,784	△ 6,133
（目）人材育成費	664,420	721,261	56,841
（目）調査諸費	84,401	62,274	△ 22,127
＜　出資金等施設整備費　＞			
（項）出資金等施設整備費	3,896,004	4,555,800	659,796
（目）施設費	3,675,909	4,225,800	549,891
（目）敷金及び保証金	220,095	330,000	109,905
＜　他勘定へ繰入　＞			
（項）他勘定へ繰入			
（目）他勘定へ繰入	206,552	146,205	△ 60,347

（単位：千円）

科　　　目	前年度予算額	平成５年度 予算額	対前年度比較 増△減額
（国内研修施設勘定）	2,156,293	2,200,345	44,052
（項）施設運営職員給与	418,503	434,020	15,517
（目）職員基本給	206,788	215,338	8,550
（目）職員諸手当	133,545	133,492	△ 53
（目）児童手当	327	305	△ 22
（目）超過勤務手当	32,673	34,066	1,393
（目）法定福利費	45,170	50,819	5,649
（項）施設運営退職手当			
（目）退職手当	0	0	0
（項）施設運営業務諸費	1,697,790	1,756,325	58,535
（目）職員旅費	5,813	5,813	0
（目）庁費	1,691,977	1,750,512	58,535
（項）予備費			
（目）予備費	40,000	10,000	△ 30,000
（開発投融資勘定）	783,589	795,730	12,141
（項）開発投融資資金へ繰入			
（目）開発投融資資金へ繰入	783,589	795,730	12,141
（入植地勘定）	122,241	109,287	△ 12,954
（項）造成工事支出金	4,445	3,573	△ 872
（目）入植地土地費	0	0	0
（目）入植地工事費	2,388	1,728	△ 660
（目）入植地土地税	2,057	1,845	△ 212
（項）雑支出			
（目）雑支出	11,337	9,620	△ 1,717
（項）一般勘定へ繰入			
（目）一般勘定へ繰入	106,459	96,094	△ 10,365

科　　　目	前年度予算額	平成５年度 予算額	対前年度比較 増△減額
（移住投融資勘定）	346,109	324,812	△ 21,297
（項）移住投融資資金へ繰入			
（目）移住投融資資金へ繰入	346,109	324,812	△ 21,297
（受託等事業勘定）	8,972,955	9,602,680	629,725
＜ 海外開発計画調査事業費 ＞	8,972,801	9,602,515	629,714
（項）海外開発計画調査費	6,009,510	6,582,281	572,771
（目）調査諸費	5,271,168	5,609,122	337,954
（目）機材供与費	738,342	973,159	234,817
（項）資源開発協力基礎調査費	2,963,291	3,020,234	56,943
（目）調査諸費	2,860,291	2,917,234	56,943
（目）機材供与費	103,000	103,000	0
＜ 直営事業費 ＞			
（項）直営事業費			
（目）倉庫費	61	54	△ 7
＜ 一般勘定へ繰入 ＞			
（項）一般勘定へ繰入			
（目）一般勘定へ繰入	93	111	18
合　　　計	158,468,732	169,445,995	10,977,263

（ウ） 交付金事項別科目別表

平成５事業年度交付金事項別科目別表

事項	前年度	平成５年度	管理費														
			業務運営に必要な経費														
科目	予算額	予算額	1.一般業務経費	2.在外事務所経費	3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費	4.情報管理経費	5.電子計算機関係経費	6.広報経費	7.青年海外協力隊経費	計	1.研修員受入業務経費	2.帰国研修員アフターケア経費	3.青年招へい経費	4.専門家派遣業務経費	5.専門家フォローアップ経費	6.機材供与業務経費
(一般勘定)																	
	(1,166,813)	(1,155,525)	(895,805)							(895,805)						
＜管理費＞	20,853,829	22,604,229	17,012,199	2,301,313	20,039	31,239	401,514	113,058	471,842	20,351,204	14,020	844	32,164	4,981	3,587	1,560
	(40,657)	(37,703)	(37,703)							(37,703)						
(項) 役職員給与	12,454,747	13,147,060	13,147,060							13,147,060						
(目) 役員給与	246,363	255,492	255,492							255,492						
(目) 職員基本給	5,357,359	5,553,686	5,553,686							5,553,686						
(目) 職員諸手当	5,340,184	5,680,116	5,680,116							5,680,116						
(目) 超過勤務手当	365,312	373,211	373,211							373,211						
(目) 休職者給与	15,854	15,978	15,978							15,978						
	(40,657)	(37,703)	(37,703)							(37,703)						
(目) 法定福利費	1,121,957	1,261,209	1,261,209							1,261,209						
(目) 児童手当	7,718	7,368	7,368							7,368						
(項) 退職給与引当金繰入	1,030,664	876,421	876,421							876,421						
	(302,398)	(333,206)	(333,206)							(333,206)						
(項) 技術協力派遣職員給与	302,398	333,206	333,206							333,206						
	(812,580)	(773,438)	(523,718)							(523,718)						
(項) 業務管理諸費	6,755,466	7,567,317	2,653,449	2,296,257	20,039	31,239	401,514	113,058	471,842	5,987,398	14,020	844	32,164	4,981	3,587	1,560
(目) 外国出張旅費	72,482	72,562	60,680		11,882					72,562						
(目) 外国赴帰任旅費	315,237	339,417		339,417						339,417						
(目) 在外職員活動旅費	63,346	60,577		59,035						59,035			1,542			
(目) 子女呼寄せ旅費	4,367	4,957		4,957						4,957						
(目) 一時帰国旅費	114,256	122,783		122,783						122,783						
(目) 現地調査費	1,515	1,432	902		530					1,432						
(目) 現地採用者内地研修旅費	3,121	0								0						
(目) 地域別会議旅費	3,951	3,736		3,736						3,736						
(目) 親族緊急派遣費	974	974		974						974						
	(5,728)	(5,975)														
(目) 諸謝金	255,345	256,677	70,766	66,943	2,316	2,382	50,357	1,091	2,334	196,189	144	45	17,534	696	238	599
(目) 職員旅費	34,871	35,386	9,856		786			444	4,208	15,294	3,711	309	1,192	1,462	234	273
(目) 赴任旅費	20,268	20,268	19,267						1,001	20,268						
(目) 委員旅費	3,320	3,320	684		661	94				1,439						
	(464,989)	(482,528)	(481,883)							(481,883)						
(目) 庁費	5,123,799	5,911,432	2,449,459	1,344,708	3,864	28,763	351,157	17,810	464,299	4,660,060	10,165	490	10,452	2,823	3,115	688
(目) 広報諸費	93,751	93,713						93,713		93,713						

（単位：千円）

管理費																	事業経費
事業運営に必要な経費													付属機関及び国内支部に必要な経費				
7.特殊機材等仕様書作成経費	8.社会開発協力業務経費	9.保健医療協力業務経費	10.農林水産業協力業務経費	11.産業開発協力業務経費	12.地域別国別計画調査経費	13.開発調査業務経費	14.開発協力業務経費	15.開発投融資業務経費	16.無償協力業務経費	17.災害援助協力業務経費	18.業務監査業務経費	計	1.付属機関に必要な経費	2.国内支部に必要な経費	計	予備費	
													(249,720)		(249,720)	(10,000)	
34,109	3,062	7,056	5,971	2,795	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	135,884	1,403,341	166,223	1,569,564	547,577	
													(249,720)		(249,720)		
34,109	3,062	7,056	5,971	2,795	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	135,884	1,277,812	166,223	1,444,035		
												1,542					
													(5,975)		(5,975)		
27,206	830	885	1,110	291	299	1,218	407	1,611	1,205	51	144	54,513	5,975		5,975		
2,006	671	1,680	1,181	438	164	395	230	294	1,687	905	860	17,692	149	2,251	2,400		
		931			950							1,881					
													(645)		(645)		
4,897	1,561	3,560	3,680	2,066	1,549	2,756	1,566	3,322	3,423	2,567	132	58,812	1,028,588	163,972	1,192,560		

平成５事業年度交付金事項別科目別表

事項 / 科目	前年度 予算額	平成５年度 予算額	管理費 業務運営に必要な経費 1.一般業務経費	2.在外事務所経費	3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費	4.情報管理経費	5.電子計算機関係経費	6.広報経費	7.青年海外協力隊経費	計	1.研修員受入業務経費	2.帰国研修員アフターケア経費	3.青年招へい経費	4.専門家派遣業務経費	5.専門家フォローアップ経費	6.機材供与業務経費
（目）移住地管理費	4,017	3,799		3,799						3,799						
（目）渡切費	298,983	351,349		349,905						349,905			1,444			
	(38,635)	(41,835)	(41,835)							(41,835)						
（目）共済会負担金	38,635	41,835	41,835							41,835						
	(303,228)	(243,100)														
（目）国内研修施設勘定へ繰入	303,228	243,100														
（項）施設費	130,875	130,585		5,056						5,056						
	(1,178)	(1,178)	(1,178)							(1,178)						
（項）交際費	2,063	2,063	2,063							2,063						
	(10,000)	(10,000)														
（項）予備費	177,616	547,577														
	(619,230)	(722,400)														
＜海外技術協力事業費＞	118,409,879	126,352,669														
（項）技術研修員受入事業費	19,569,272	20,954,802														
（項）青年招へい事業費	2,052,631	2,247,150														
（項）技術協力専門家派遣事業費	15,410,134	16,396,990														
（項）技術機材供与事業費	2,559,920	2,563,806														
（項）社会開発協力事業費	10,455,642	11,130,870														
（項）保健医療協力事業費	6,229,502	6,569,047														
（項）人口家族計画協力事業費	1,164,056	1,215,077														
（項）農林水産業協力事業費	10,509,132	11,107,680														
（項）産業開発協力事業費	2,720,673	3,111,220														
（項）青年海外協力隊派遣事業費	14,006,271	14,766,535														
（項）技術協力専門家等福利厚生費	742,294	959,484														
	(619,230)	(722,400)														
（項）技術協力専門家養成確保費	2,772,270	3,098,378														
（項）開発調査事業費	21,128,216	22,543,174														
（項）開発協力事業費	1,082,460	1,142,847														
（項）無償資金協力事業費	4,690,188	5,007,598														
（項）災害援助等協力事業費	1,500,000	1,500,000														
（項）援助効率促進費	1,817,218	2,038,011														
＜海外移住事業費＞	(46,871)	(48,197)														
（項）海外移住事業費	2,721,281	2,754,238														

（単位：千円）

管理費																	
事業運営に必要な経費													付属機関及び国内支部に必要な経費				
7.特殊機材等仕様書作成経費	8.社会開発協力業務経費	9.保健医療協力業務経費	10.農林水産業協力業務経費	11.産業開発協力業務経費	12.地域別国別計画調査経費	13.開発調査業務経費	14.開発協力業務経費	15.開発投融資業務経費	16.無償協力業務経費	17.災害援助協力業務経費	18.業務監査業務経費	計	1.付属機関に必要な経費	2.国内支部に必要な経費	計	予備費	事業経費
												1,444					
													(243,100)		(243,100)		
													243,100		243,100		
													125,529		125,529		
																(10,000)	
																547,577	
																	(722,400)
																	126,352,669
																	20,954,802
																	2,247,150
																	16,396,990
																	2,563,806
																	11,130,870
																	6,569,047
																	1,215,077
																	11,107,680
																	3,111,220
																	14,766,535
																	959,484
																	(722,400)
																	3,098,378
																	22,543,174
																	1,142,847
																	5,007,598
																	1,500,000
																	2,038,011
																	(48,197)
																	2,754,238

(エ) 収入支出予算財源表

平成5事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支出		収入												
科目	予算額	交付金収入	出資金収入	施設利用収入	一般勘定より受入（注）	貸付金手数料収入	貸付金利息収入	入植地事業収入	受託等事業収入 受託事業収入	受託等事業収入 直営事業	雑収入	一般勘定より受入	他勘定より受入	計
（一般勘定）	156,413,141	149,785,014	4,389,000								2,152,869		96,205	156,423,088
管理費	22,604,229	21,448,704									1,165,472			22,614,176
海外技術協力事業費	126,352,669	125,630,269									722,400			126,352,669
海外移住事業費	2,754,238	2,706,041									48,197			2,754,238
出資金等施設整備費	4,555,800		4,339,000								216,800			4,555,800
他勘定へ繰入	146,205		50,000										96,205	146,205
（国内研修施設勘定）														
施設運営費	2,200,345			1,948,033	243,100						9,212			2,200,345
（開発投融資勘定）														
開発投融資資金へ繰入	795,730					188	745,542					50,000		795,730
（入植地勘定）	109,287							109,287						109,287
造成工事支出金	13,193							13,193						13,193
一般勘定へ繰入	96,094							96,094						96,094
（移住投融資勘定）														
移住投融資資金へ繰入	324,812						228,607					96,205		324,812
（受託等事業勘定）	9,602,680								9,602,515	165				9,602,680
海外開発計画調査事業費	9,602,515								9,602,515					9,602,515
直営事業費	54									54				54
一般勘定へ繰入	111									111				111
合計	169,445,995	149,785,014	4,389,000	1,948,033	243,100	188	974,149	109,287	9,602,515	165	2,162,081	146,205	96,205	169,455,942

(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合

(オ) 役 職 員 定 員 表

平成５年度役職員定員表

（　）内は振替定員数

区分	前年度	増	減（△）	計	備考
（役　員）	12			12	
総裁	1			1	
副総裁	2			2	
理事	8			8	
監事	1			1	
（職　員）	1,098	37 (31)	△9 (△31)	1,126	
1．本部	659	13 (28)	△8 (△28)	664	
秘書室	7			7	
室長	1			1	
秘書室	6			6	
監事室	1			1	
調査役	1			1	
業務監査室	4			4	
室長	1			1	
業務監査室	3			3	
総務部	50	3 (3)	△1 (△3)	52	
部長	1			1	
総務課	26		△1	25	定員削減１人
在外事務所課	7	1	(△2)	6	総務部安全管理課へ２人振替

区分	前年度	増	減（△）	計	備考
安全管理課	−	1 (3)		4	総務部調査役１人、総務部在外事務所課から２人振替
情報管理課	8			8	
広報課	7	1		8	
調査役	1		(△1)	−	総務部安全管理課長に振替
人事部	22	1		23	
部長	1			1	
次長	1			1	
人事課	6	1		7	
職員課	6			6	
給与課	7			7	
調査役	1			1	
経理部	45	1	(△1)	45	
部長	1			1	
次長	1			1	
財務第一課	10			10	
財務第二課	6			6	
会計第一課	9			9	
会計第二課	5	1		6	
資金課	4			4	
施設用度課	7			7	
調査役	2		(△1)	1	企画部環境・女性課長に振替

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
企画部	39	3 (6)	(△4)	44	
部長	1			1	
企画課	9			9	
地域第一課	9	1	(△4)	6	企画部環境・女性課へ4人振替
地域第二課	7			7	
地域第三課	5			5	
環境・女性課	−	1 (5)		6	経理部調査役1人、企画部地域第一課から4人振替
評価監理課	7	1		8	
専門調査役	1	(1)		2	調達部専門調査役から振替
調達部	29		△1 (△1)	27	
部長	1			1	
次長	1			1	
管理課	5			5	
機材課	13		△1	12	定員削減1人
契約課	8			8	
専門調査役	1		(△1)	−	企画部専門調査役へ振替
研修事業部	68		△2	66	
部長	1			1	
次長	1			1	
管理課	11			11	
研修第一課	20			20	
研修第二課	17		△1	16	定員削減1人
研修第三課	17		△1	16	定員削減1人

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
調査役	1			1	
派遣事業部	43			43	
部長	1			1	
計画課	10			10	
技術者管理課	7			7	
派遣第一課	8			8	
派遣第二課	9			9	
派遣第三課	8			8	
社会開発調査部	29			29	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	7			7	
社会開発調査第一課	10			10	
社会開発調査第二課	10			10	
社会開発協力部	22	1		23	
部長	1			1	
計画課	5			5	
社会開発協力第一課	8	1		9	
社会開発協力第二課	8			8	
医療協力部	21			21	
部長	1			1	
計画課	5			5	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
医療協力第一課	8			8	
医療協力第二課	7			7	
国際緊急援助隊事務局	9			9	
事務局長	1			1	
管理課	4			4	
業務課	4			4	
農林水産開発調査部	23		△1	22	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	7		△1	6	定員削減1人
農業開発調査課	9			9	
林業水産開発調査課	5			5	
農業開発協力部	30			30	
部長	1			1	
計画課	6			6	
農業技術協力課	13			13	
畜産技術協力課	5			5	
農業投融資課	5			5	
林業水産開発協力部	18			18	
部長	1			1	
計画課	5			5	
林業技術協力投融資課	8			8	

区分	前年度	増	減(△)	計	備考
水産業技術協力課	4			4	
鉱工業開発調査部	20			20	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	6			6	
工業開発調査課	6			6	
資源開発調査課	6			6	
鉱工業開発協力部	21	1	△1	21	
部長	1			1	
計画課	5			5	
鉱工業開発協力課	9	1		10	
鉱工業投融資課	6		△1	5	定員削減1人
無償資金協力業務部	28	2 (4)	(△4)	30	
部長	1			1	
次長	1			1	
計画課	5			5	
業務第一課	10		(△1)	9	無償資金協力業務部フォローアップ業務課へ1人振替
業務第二課	10	1	(△2)	9	無償資金協力業務部フォローアップ業務課へ2人振替
ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ業務課	—	1 (4)		5	無償資金協力業務部調査役1人、業務第一課から1人、業務第二課から2人振替
調査役	1		(△1)	—	無償資金協力業務部フォローアップ業務課長に振替

区　　　分	前年度	増	減（△）	計	備　　　考
無償資金協力調査部	25	1		26	
部　　長	1			1	
調査審査課	5			5	
基本設計調査第一課	10	1		11	
基本設計調査第二課	9			9	
移住事業部	29		△1	28	
部　　長	1			1	
移住計画調査課	8			8	
国内事業課	7			7	
海外事業課	13		△1	12	定員削減１人
青年海外協力隊事務局	76	(15)	△1 (△15)	75	
事務局長	1			1	
次　　長	1			1	
管理課	5			5	
経理課	8			8	
啓発課	5			5	
国内第一課	6			6	
国内第二課	8			8	
派遣第一課	13		(△7)	6	青年海外協力隊事務局派遣第二課へ７人振替
派遣第二課	10	(7)	(△7)	10	青年海外協力隊事務局派遣第一課から７人振替、派遣第三課へ７人振替
派遣第三課	―	(8)		8	青年海外協力隊事務局調査役１人、青年海外協力隊事務局派遣第二課から７人振替
指導相談課	7			7	
調査役	1		(△1)	―	青年海外協力隊事務局派遣第三課長へ振替

区　　　分	前年度	増	減（△）	計	備　　　考
広尾訓練所	6		△1	5	定員削減１人
駒ヶ根訓練所	5			5	
２．附属機関	133			133	
東京国際研修センター	18			18	
八王子国際研修センター	6			6	
大阪国際研修センター	9			9	
名古屋国際研修センター	9			9	
筑波インターナショナルセンター	7			7	
筑波国際農業研修センター	18			18	
神奈川国際水産研修センター	10			10	
兵庫インターナショナルセンター	3			3	
九州国際センター	12			12	
沖縄国際センター	13			13	
海外移住センター	9			9	
国際協力総合研修所	19			19	
３．国内支部	46			46	
北海道支部	5			5	
東北支部	4			4	
関東支部	8			8	
東海支部	4			4	
北陸支部	4			4	
関西支部	6			6	
中国支部	6			6	
四国支部	4			4	
九州支部	5			5	

区　　分	前年度	増	減（△）	計	備　　考
4．在外事務所	260	24 （3）	△1 （△3）	283	
インド事務所	3	1		4	
インドネシア事務所	17	1		18	
カンボディア事務所	－	2		2	
シンガポール事務所	4			4	
スリ・ランカ事務所	7			7	
タイ事務所	16	1		17	
中華人民共和国事務所	13			13	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	5	1		6	
バングラデシュ事務所	7			7	
フィリピン事務所	15	1		16	
ブルネイ事務所	1			1	
マレイシア事務所	12			12	
ミャンマー事務所	2			2	
アメリカ合衆国事務所	2			2	
カナダ事務所	1			1	
アルゼンティン事務所	7	1		8	
コロンビア事務所	3	1		4	
チリ事務所	2	1		3	
ドミニカ共和国事務所	3			3	
パナマ事務所	2			2	
パラグァイ事務所	15		△1	14	定員削減1人
ブラジル事務所	7	（1）		8	ベレーン事務所から1人振替
サン・パウロ事務所	6			6	
ベレーン事務所	3		（△3）	－	トルコ事務所へ2人、ブラジル事務所へ1人振替
ペルー事務所	6			6	
ボリヴィア事務所	11			11	
ホンデュラス事務所	5			5	
メキシコ事務所	6	1		7	
英国事務所	2			2	
オーストリア事務所	2			2	
フランス事務所	2	1		3	
オーストラリア事務所	2			2	
西サモア事務所	1	1		2	
パプア・ニューギニア事務所	3	1		4	
フィジー事務所	3	1		4	
サウディ・アラビア事務所	2			2	
ジョルダン事務所	2	1		3	
シリア事務所	2			2	
トルコ事務所	－	（2）		2	ベレーン事務所から2人振替
エジプト事務所	6	1		7	
エティオピア事務所	2			2	
ガーナ事務所	4	1		5	
ケニア事務所	10	1		11	
ザンビア事務所	5	1		6	
スーダン事務所	2			2	
セネガル事務所	5	1		6	
タンザニア事務所	6	1		7	
チュニジア事務所	1	1		2	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	4	1		5	
モロッコ事務所	4			4	